

## グローバル・フィンテック株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年12月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2017年12月7日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

&lt;643335&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税込 分	み 金	期 騰	中 落			(参考指数)	期 騰
(設定日)	円	円			%			%	百万円
2016年12月16日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	1,843
1期(2017年12月7日)	13,893	0	38.9	125.80	25.8	98.1	161,105		

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2017年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%			%
2016年12月16日	10,000	—	100.00	—	—
12月末	9,800	△ 2.0	99.12	△ 0.9	93.6
2017年1月末	10,091	0.9	100.88	0.9	95.7
2月末	10,440	4.4	103.90	3.9	95.5
3月末	10,405	4.1	103.17	3.2	95.8
4月末	10,744	7.4	105.08	5.1	103.5
5月末	11,501	15.0	109.04	9.0	104.8
6月末	11,775	17.8	111.84	11.8	99.2
7月末	12,275	22.8	114.06	14.1	99.0
8月末	12,497	25.0	113.60	13.6	99.1
9月末	12,960	29.6	119.32	19.3	99.2
10月末	13,608	36.1	123.39	23.4	98.9
11月末	14,004	40.0	126.13	26.1	99.2
(期末)					
2017年12月7日	13,893	38.9	125.80	25.8	98.1

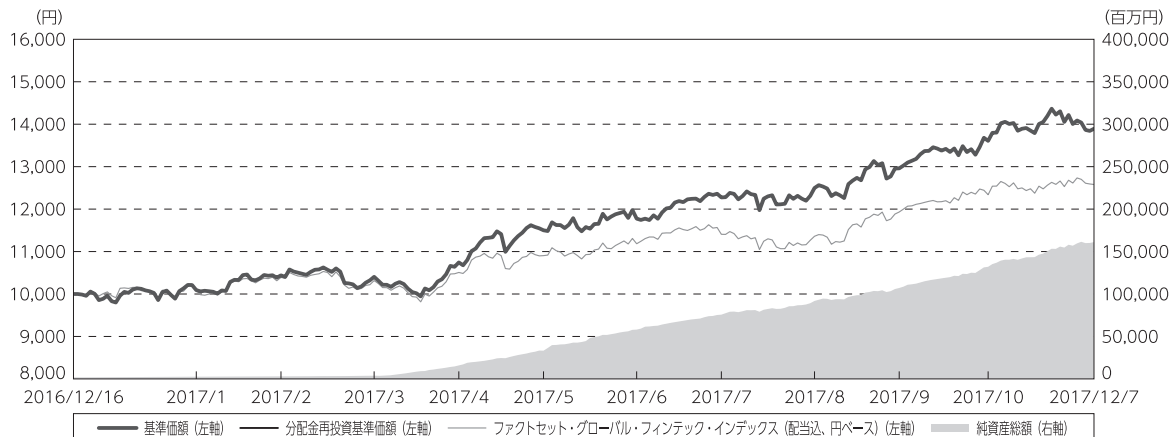
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：13,893円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 38.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国において歳出拡大や税制改革への期待が広がったこと。
- ・米国や中国において経済成長の見通しが改善したこと。
- ・主要な企業の決算発表が堅調な内容となったこと。
- ・市場が拡大傾向にあるモバイル決済関連銘柄を选好するなど、銘柄選択が奏功したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り、米国の政治運営の停滞が懸念されたこと。
- ・米国トランプ大統領の発言などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

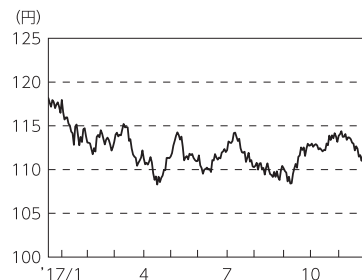
世界の株式市場におけるフィンテック関連の株式は、期間の半ばにおいて売りに押される局面はあったものの、総じて上昇基調が続き、期間の初めを大きく上回る水準で期間末を迎えました。

期間の初めから2017年3月にかけては、世界のフィンテック関連の株式は、米国における利上げ懸念などはあったものの、米国新政権発足後にあらためて歳出拡大や法人税改革への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。また、中国においても総じて堅調な経済指標が発表され、景気見通しが改善したことなどが株価の押し上げ材料となりました。4月や5月には、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことや、米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り米国の政治運営の停滞が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が高まる局面はあったものの、総じて堅調に推移しました。その後も、米国、欧州、中国、日本などで総じて堅調な経済指標が発表されたことや、主要企業の決算発表が堅調な内容となったことなどから上昇基調が続きました。8月には、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表したことや、米国トランプ大統領の白人至上主義団体と反対派のデモに関する発言を巡る論争が悪化したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、売りに押される局面がありました。期間末にかけては、トランプ大統領が大規模な税制改革案を公表し、減税で景気が加速するとの見方が強まったことなどから、上昇基調が続きました。

### (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

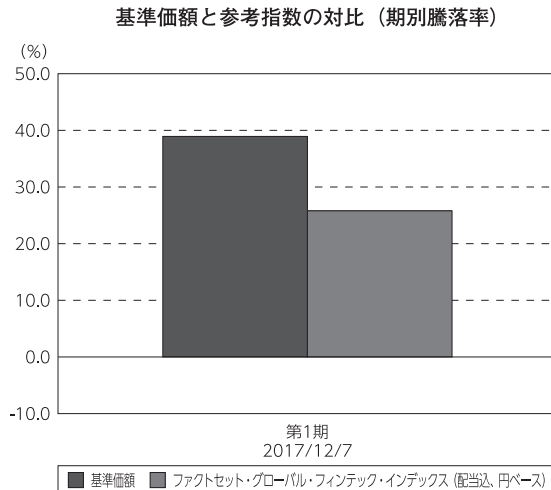
中国のネット専業の損害保険会社／衆安保険 [ZhongAn Online P&C Insurance] (保険) や、米国のSNS 大手／フェイスブック (ソフトウェア・サービス)、AI (人工知能) による情報提供など次世代テクノロジーを活用する米国のオンライン不動産仲介／レッドフィン (不動産)、オンライン・ショッピングの拡大から恩恵を受ける、カナダのeコマース・プラットフォーム／ショッピファイ (ソフトウェア・サービス) などを購入しました。また、ブロックチェーン技術を活用した低コスト決済サービス基盤の開発や暗号通貨事業への取り組みなどを評価して、国内のネット金融サービス大手／SBIホールディングス (各種金融) のポジションの積み増しを進めました。

一方、保険業界におけるファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) の変化などにより収益成長機会への確信度が薄れた、米国の保険リスク分析／ベリスク・アナリティクス (商業・専門サービス) や、米国の保険向けソフトウェア／イービックス (ソフトウェア・サービス)、米国の資産運用／ウィズダム・ツリー・インベストメンツ (各種金融) などについては利益確定の売却を進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2016年12月16日～ 2017年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,892

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

引き続き、テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴うものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高および収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに、従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、預貸利ざや従来型の銀行業務に依存する金融サービス企業の多くは、オンライン店舗を持たない小売企業と同様に、期待するリターンがなかなか得られないと予想します。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

なお、将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	216	1.849	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.898)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(105)	(0.898)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 19 )	(0.163)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.037)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 2 )	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	244	2.096	
期中の平均基準価額は、11,675円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	111,025,708	137,671,331	3,198	3,317

## ○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	199,161,208千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,010,022千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;グローバル・フィンテック株式ファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
金銭信託	百万円 221	百万円 221	% 100.0	百万円 221	百万円 221	% 100.0

## &lt;グローバル・フィンテック株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
金銭信託	百万円 65	百万円 65	% 100.0	百万円 65	百万円 65	% 100.0

平均保有割合 94.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年12月16日～2017年12月7日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年12月16日～2017年12月7日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

（2017年12月7日現在）

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		111,022,509	158,295,894

(注) 親投資信託の2017年12月7日現在の受益権総口数は、123,976,538千口です。

## ○投資信託財産の構成

（2017年12月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	158,295,894	97.3
コール・ローン等、その他	4,333,113	2.7
投資信託財産総額	162,629,007	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（163,076,576千円）の投資信託財産総額（181,241,764千円）に対する比率は90.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.51円、1ユーロ=132.69円、1イギリスポンド=150.54円、1オーストラリアドル=84.91円、1ニュージーランドドル=77.38円、1香港ドル=14.40円、1韓国ウォン=0.1028円、1ケニアシリング=1.09円、1南アフリカランド=8.32円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	162,629,007,253
コール・ローン等	4,333,112,818
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	158,295,894,435
(B) 負債	1,523,456,637
未払解約金	606,726,514
未払信託報酬	905,586,114
未払利息	5,655
その他未払費用	11,138,354
(C) 純資産総額(A-B)	161,105,550,616
元本	115,964,326,302
次期繰越損益金	45,141,224,314
(D) 受益権総口数	115,964,326,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,893円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,843,209,039円、期中追加設定元本額は125,102,248,711円、期中一部解約元本額は10,981,131,448円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3893円です。

## ○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 579,417
受取利息	5,486
支払利息	△ 584,903
(B) 有価証券売買損益	19,281,085,402
売買益	20,629,111,585
売買損	△ 1,348,026,183
(C) 信託報酬等	△ 1,014,705,438
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,265,800,547
(E) 追加信託差損益金	26,875,423,767
(配当等相当額)	(△ 981,892)
(売買損益相当額)	( 26,876,405,659)
(F) 計(D+E)	45,141,224,314
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	45,141,224,314
追加信託差損益金	26,875,423,767
(配当等相当額)	( 63,766,046)
(売買損益相当額)	( 26,811,657,721)
分配準備積立金	18,265,800,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年12月16日～2017年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は312,757,052円です。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月16日～2017年12月7日)は以下の通りです。

項 目	2016年12月16日～ 2017年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	328,341,010円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	17,937,459,537円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,875,423,767円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	45,141,224,314円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,892円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年12月16日から2017年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 信託財産から支弁することができる諸費用として、「主要投資対象であるマザーファンドの運用において利用するインデックスの標章使用料および当該インデックスの指数値、構成銘柄、構成比率等の情報入手に要する費用」を列挙しておりましたが、マザーファンドで利用するインデックスはベビーファンドで利用しているものと認められることから、ベビーファンドにおいても利用していることを明確化すべく、2017年9月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第40条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年12月7日）  
（2016年12月16日～2017年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日) 2016年12月16日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 1,797
1期(2017年12月7日)	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9	176,770

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2017年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(設定日) 2016年12月16日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —
12月末	9,803	△ 2.0	99.12	△ 0.9	96.0
2017年1月末	10,119	1.2	100.88	0.9	98.2
2月末	10,494	4.9	103.90	3.9	98.0
3月末	10,476	4.8	103.17	3.2	98.1
4月末	10,842	8.4	105.08	5.1	105.9
5月末	11,647	16.5	109.04	9.0	107.4
6月末	11,951	19.5	111.84	11.8	101.9
7月末	12,493	24.9	114.06	14.1	101.5
8月末	12,741	27.4	113.60	13.6	100.6
9月末	13,241	32.4	119.32	19.3	100.7
10月末	13,938	39.4	123.39	23.4	100.4
11月末	14,369	43.7	126.13	26.1	100.8
(期末) 2017年12月7日	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年12月16日～2017年12月7日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に14,258円となり、騰落率は+42.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国において歳出拡大や税制改革への期待が広がったこと。
- ・米国や中国において経済成長の見通しが改善したこと。
- ・主要な企業の決算発表が堅調な内容となったこと。
- ・市場が拡大傾向にあるモバイル決済関連銘柄を愛好するなど、銘柄選択が奏功したこと。

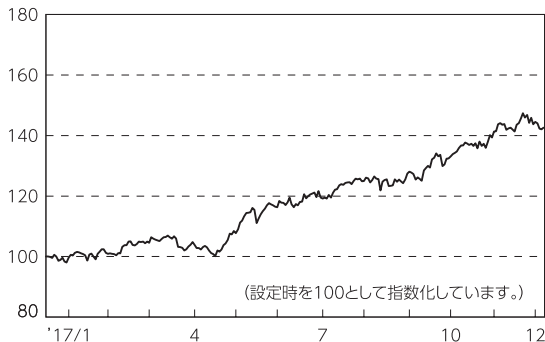
<値下がり要因>

- ・米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り、米国の政治運営の停滞が懸念されたこと。
- ・米国トランプ大統領の発言などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



## (株式市況)

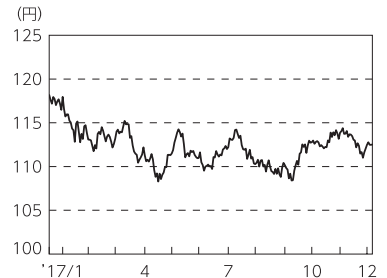
世界の株式市場におけるフィンテック関連の株式は、期間の半ばにおいて売りに押される局面はあったものの、総じて上昇基調が続き、期間の初めを大きく上回る水準で期間末を迎えました。

期間の初めから2017年3月にかけては、世界のフィンテック関連の株式は、米国における利上げ懸念などはあったものの、米国新政権発足後にあらためて歳出拡大や法人税改革への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。また、中国においても総じて堅調な経済指標が発表され、景気見通しが改善したことなどが株価の押し上げ材料となりました。4月や5月には、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことや、米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り米国の政治運営の停滞が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が高まる局面はあったものの、総じて堅調に推移しました。その後も、米国、欧州、中国、日本などで総じて堅調な経済指標が発表されたことや、主要企業の決算発表が堅調な内容となったことなどから上昇基調が続きました。8月には、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表したことや、米国トランプ大統領の白人至上主義団体と反対派のデモに関する発言を巡る論争が悪化したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、売りに押される局面がありました。期間末にかけては、トランプ大統領が大規模な税制改革案を公表し、減税で景気が加速するとの見方が強まったことなどから、上昇基調が続きました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移





## ポートフォリオ

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

中国のネット専業の損害保険会社／衆安保険 [ZhongAn Online P&C Insurance] (保険) や、米国の SNS 大手／フェイスブック (ソフトウェア・サービス)、AI (人工知能) による情報提供など次世代テクノロジーを活用する米国のオンライン不動産仲介／レッドフィン (不動産)、オンライン・ショッピングの拡大から恩恵を受ける、カナダの e コマース・プラットフォーム／ショッピファイ (ソフトウェア・サービス) などを購入しました。また、ブロックチェーン技術を活用した低コスト決済サービス基盤の開発や暗号通貨事業への取り組みなどを評価して、国内のネット金融サービス大手／SBIホールディングス (各種金融) のポジションの積み増しを進めました。

一方、保険業界におけるファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) の変化などにより収益成長機会への確信度が薄れた、米国の保険リスク分析／ベリスク・アナリティックス (商業・専門サービス) や、米国の保険向けソフトウェア／イービックス (ソフトウェア・サービス)、米国の資産運用／ウィズダム・ツリー・インベストメンツ (各種金融) などについては利益確定の売却を進めました。

## ○今後の運用方針

引き続き、テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴うものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高および収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに、従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、預貸利ざやや従来型の銀行業務に依存する金融サービス企業の多くは、オンライン店舗を持たない小売企業と同様に、期待するリターンがなかなか得られないと予想します。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

なお、将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.038 (0.038)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.025 (0.024) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.230	
期中の平均基準価額は、11,842円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6,314	千円 12,858,306	千株 41	千円 366,208
	アメリカ	百株 252,677	千アメリカドル 1,230,716	百株 22,004	千アメリカドル 169,945
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	773	5,902	—	—
	イギリス	11,430	千イギリスポンド 6,153	2,187	千イギリスポンド 3,440
	オーストラリア	7,523	千オーストラリアドル 39,801	—	千オーストラリアドル —
	ニュージーランド	56,829	千ニュージーランドドル 49,714	1,800	千ニュージーランドドル 5,341
国	香港	48,224	千香港ドル 712,752	1,929	千香港ドル 65,858
	韓国	3,053	千韓国ウォン 36,227,155	210	千韓国ウォン 2,755,436
	ケニア	618,767	千ケニアシリング 1,499,105	—	千ケニアシリング —
	南アフリカ	57,539	千南アフリカランド 297,615	381	千南アフリカランド 1,911

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	199,161,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,010,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
金銭信託	百万円 65	百万円 65	100.0	百万円 65	百万円 65	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月16日～2017年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年12月7日現在)

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業 (32.6%)		
ソフトバンクグループ	468.9	4,377,650
証券、商品先物取引業 (40.9%)		
S B I ホールディングス	2,604	5,478,816

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サービス業 (26.5%)		
楽天	3,200	3,552,000
合 計	株 数 ・ 金 額 6,272	13,408,466
	銘 柄 数 < 比 率 >	< 7.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	当期末			業種等	
	株数	評価額	金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	3,698	63,838	7,182,477	ソフトウェア・サービス	
DOMINO'S PIZZA INC	464	8,406	945,791	消費者サービス	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	3,340	23,820	2,680,087	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	3,000	28,377	3,192,696	銀行	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	961	14,809	1,666,161	ソフトウェア・サービス	
LENDINGCLUB CORP	95,812	40,720	4,581,451	各種金融	
MSCI INC	1,285	16,448	1,850,564	各種金融	
RED HAT INC	1,265	15,435	1,736,610	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	2,804	28,858	3,246,899	ソフトウェア・サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	4,422	22,348	2,514,462	各種金融	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,595	15,275	1,718,625	ソフトウェア・サービス	
SQUARE INC - A	25,002	94,032	10,579,599	ソフトウェア・サービス	
TRANSUNION	5,272	29,027	3,265,898	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,883	20,664	2,324,911	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	1,789	18,310	2,060,104	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	671	77,380	8,706,057	小売	
APPLE INC	2,950	49,857	5,609,517	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATHENAHEALTH INC	4,796	64,160	7,218,741	ヘルスケア機器・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1,859	42,982	4,835,943	ソフトウェア・サービス	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,991	24,573	2,764,753	各種金融	
CME GROUP INC	2,249	34,368	3,866,776	各種金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	6,840	50,027	5,628,623	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	1,223	21,532	2,422,580	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	1,231	16,071	1,808,253	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	203	20,724	2,331,660	ソフトウェア・サービス	
HORTONWORKS INC	14,486	27,525	3,096,839	ソフトウェア・サービス	
INTUIT INC	2,465	38,500	4,331,728	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	10,740	40,618	4,570,007	小売	
LENDINGTREE INC	2,299	70,556	7,938,290	銀行	
MERCADOLIBRE INC	1,675	45,595	5,129,913	ソフトウェア・サービス	
NASDAQ INC	4,243	33,231	3,738,839	各種金融	
NVIDIA CORP	1,642	31,076	3,496,416	半導体・半導体製造装置	
REDFIN CORP	8,524	21,371	2,404,563	不動産	
SPLUNK INC	3,449	27,747	3,121,838	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	4,539	26,907	3,027,328	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	230,672 35	1,205,181 -	135,595,017 <76.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
WIRECARD AG	773	6,957	923,141	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	773 1	6,957 -	923,141 <0.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
SAFECHARGE INTERNATIONAL GRO	9,243	2,759	415,364	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,243 1	2,759 -	415,364 <0.2%>	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) ASX LTD	百株 7,523	千オーストラリアドル 42,846	千円 3,638,086	各種金融
小計	7,523	42,846	3,638,086	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.1%>
(ニュージーランド) TRADE ME GROUP LTD XERO LTD	46,630 8,399	千ニュージーランドドル 22,102 25,222	1,710,315 1,951,740	小売 ソフトウェア・サービス
小計	55,029	47,325	3,662,055	
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	-	<2.1%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	13,623 32,672	千香港ドル 498,601 216,615	7,179,865 3,119,261	ソフトウェア・サービス 保険
小計	46,295	715,217	10,299,127	
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	-	<5.8%>
(韓国) KAKAO CORP	2,843	千韓国ウォン 39,241,128	4,033,987	ソフトウェア・サービス
小計	2,843	39,241,128	4,033,987	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.3%>
(ケニア) SAFARICOM LTD	618,767	千ケニアシリング 1,686,140	1,837,892	電気通信サービス
小計	618,767	1,686,140	1,837,892	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<1.0%>
(南アフリカ) FIRSTRAND LTD	57,158	千南アフリカランド 329,349	2,740,186	各種金融
小計	57,158	329,349	2,740,186	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<1.6%>
合計	1,028,307	-	163,144,861	
	株数・金額 銘柄数<比率>	45	-	<92.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	176,553,327	97.4
コール・ローン等、その他	4,688,437	2.6
投資信託財産総額	181,241,764	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (163,076,576千円) の投資信託財産総額 (181,241,764千円) に対する比率は90.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.51円、1ユーロ=132.69円、1イギリスポンド=150.54円、1オーストラリアドル=84.91円、1ニュージーランドドル=77.38円、1香港ドル=14.40円、1韓国ウォン=0.1028円、1ケニアシリング=1.09円、1南アフリカランド=8.32円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	182,427,028,000	
コール・ローン等	2,648,987,344	
株式(評価額)	176,553,327,422	
未収入金	3,157,681,565	
未収配当金	67,031,669	
(B) 負債	5,656,960,862	
未払金	4,483,758,511	
未払解約金	1,173,200,492	
未払利息	1,859	
(C) 純資産総額(A-B)	176,770,067,138	
元本	123,976,538,719	
次期繰越損益金	52,793,528,419	
(D) 受益権総口数	123,976,538,719口	
1万円当たり基準価額(C/D)	14,258円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,797,128,813円、期中追加設定元本額は122,996,878,684円、期中一部解約元本額は817,468,778円です。

(注) 2017年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	111,022,509,774円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	9,375,700,163円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	2,816,986,274円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	761,342,508円

(注) 1口当たり純資産額は1.4258円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年12月16日から2017年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	361,452,903	
受取配当金	361,571,267	
受取利息	2,678	
支払利息	△ 121,042	
(B) 有価証券売買損益	20,719,277,721	
売買益	23,561,703,048	
売買損	△ 2,842,425,327	
(C) 保管費用等	△ 13,149,850	
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,067,580,774	
(E) 追加信託差損益金	32,084,997,251	
(F) 解約差損益金	△ 359,049,606	
(G) 計(D+E+F)	52,793,528,419	
次期繰越損益金(G)	52,793,528,419	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。